Osaka Metro Group

2020年度（2021年3月期）決算

2021年5月20日

(1) 2020年度　連結損益計算書（総括）

・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい事業環境が継続した。
・年間を通して営業収益が大きく落ち込む中、安全安心関連を除く営業費用の圧縮に取り組むも、単年度での削減額には限界があり、営業損失となった。
・「安全・安心な運行への対策」、「お客さま提供価値の一層の向上」は順調に進むも「事業成長・事業多角化への挑戦」、「経営基盤づくり」は一層の加速が必要。

(単位：億円)

	2020年度実績	2019年度実績	増減		2020年度見通し（12月公表）	増減	
営業収益	1,338	1,841	▲503	(▲27.3%)	1,401	▲63	(▲4.5%)
営業費用	1,426	1,489	▲63	(▲4.2%)	1,471	▲44	(▲3.0%)
営業利益又は営業損失(▲)	▲88	352	▲440	(－)	▲70	▲19	(－)
営業外損益	4	4	+0				
経常利益又は経常損失(▲)	▲84	355	▲439	(－)			
特別利益	44	80	▲36				
特別損失	27	44	▲17				
親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(▲)	▲43	271	▲314	(－)	▲38	▲5	(－)

Osaka Metro Group

(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

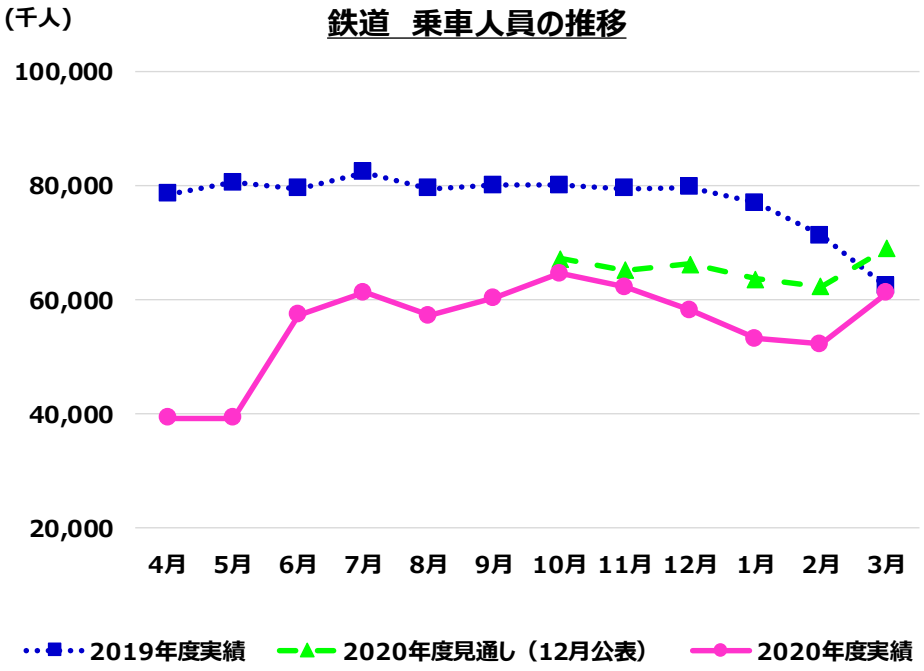
・鉄道・バス事業は、人件費、減価償却費等の固定費が重く、乗車人員の減少(営業収益の減少)が利益減に直結する収支構造。鉄道の乗車人員は、前年度から2.6億人（▲28.5%）、２Q見通しから0.4億人減少（▲６%）となり、営業利益をそれぞれ457億円、24億円引き下げた。

・広告事業では、顧客企業の業績の悪化に伴う広告宣伝費の削減の影響が表れた。

・流通事業では、地下街休業によるテナント賃料減免もあり、賃料収入が減少した。

(単位：億円)

	影響額（2020年度）		主な内容
	営業収益	営業損益	
鉄道	▲459	▲457	外出自粛に伴う乗車人員の減少
バス	▲31	▲31	外出自粛に伴う乗車人員の減少
広告	▲21	▲6	企業の広告出稿減によるアナログ広告等の減少
流通	▲19	▲15	テナント賃料収入の減少
都市開発	-	-	影響なし
連結合計	▲530	▲510	



Osaka Metro Group

(3) 2020年度　営業収益・営業損益　対前年増減要因

・コロナ禍の中、各事業で増収施策に鋭意取り組むも、成果は限定的であった。

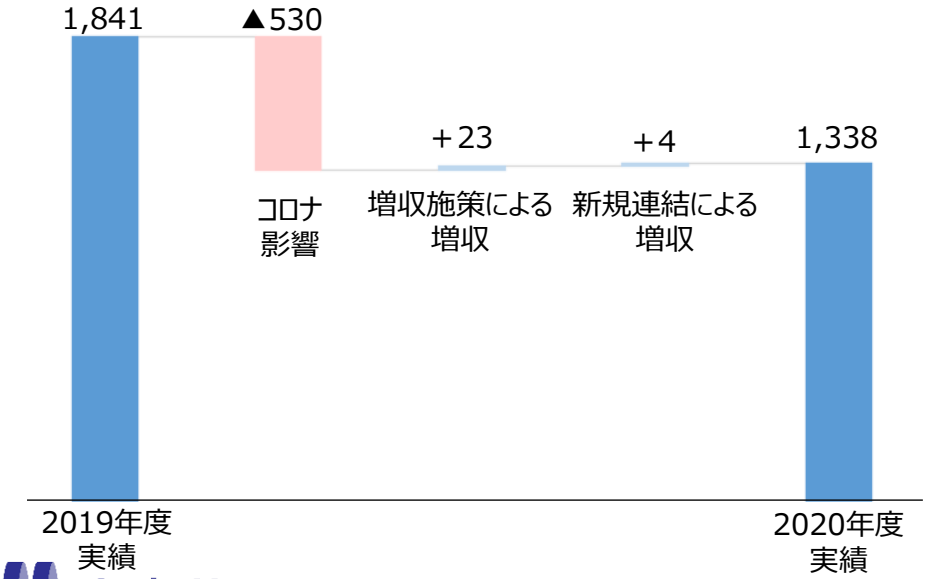
・今後を見据え、短期的なコスト削減に加えて、2025年度に向けて抜本的なコスト圧縮の取組みを始めており、2021年度において加速していく。

〔 増収施策 〕
- 鉄道の沿線地域の魅力掘り起こしキャンペーン、広告の割引キャンペーン
- ポイント制度（Osaka Point）の開始
- 駅ナカの新店舗オープン　等

〔 コスト削減〕
- フレックス制度や業務見直し等の働き方改革による効率化 (人件費の圧縮)
- 業務委託内容の見直し
- 広告・販促費の節減
- 交通費等諸経費の見直し　等

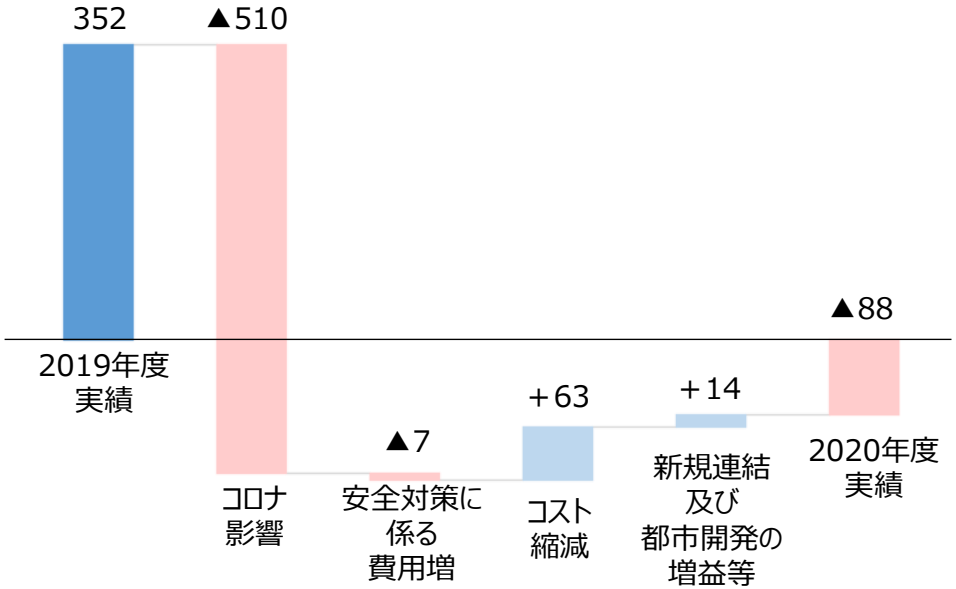
営業収益

（単位：億円）



営業損益

（単位：億円）



Osaka Metro Group

(4) 2020年度　セグメント別の状況（総括）

・鉄道、バス：コロナ影響を受け、営業収益が大きく減少、固定費が重い収支構造であり、大幅な減益となった。
・広告　　：割引キャンペーンなど増収施策とコスト圧縮に取り組むも減収減益。
・流通　　：駅ナカの新店舗オープンなどがあったものの、地下街休業による影響を受け減収減益。
・都市開発　：新規物件稼働による賃貸料収入増や一時的な収益計上もあり、増収増益。

(単位：億円)

		2020年度実績	2019年度実績	増減		2020年度見通し(12月公表)	増減	
鉄道事業	営業収益	1,129	1,584	▲455	(▲28.8%)	1,188	▲59	(▲5.0%)
	営業損益	▲93	298	▲391	(−)	▲69	▲24	(−)
バス事業	営業収益	102	132	▲30	(▲22.8%)	107	▲5	(▲4.3%)
	営業損益	▲18	12	▲30	(−)	▲17	▲1	(−)
広告事業	営業収益	32	49	▲17	(▲35.1%)	29	+3	(+9.5%)
	営業損益	6	10	▲5	(▲46.5%)	4	+1	(+35.1%)
流通事業	営業収益	101	127	▲26	(▲20.2%)	99	+2	(+2.3%)
	営業損益	8	25	▲16	(▲66.0%)	6	+2	(+38.8%)
都市開発事業	営業収益	25	16	+9	(+55.9%)	24	+0	(+0.9%)
	営業損益	6	5	+1	(+28.2%)	4	+2	(+44.9%)
調整額ほか	営業収益	▲50	▲66	+16	(−)	▲46	▲4	(−)
	営業損益	2	1	+1	(+142.8%)	2	+0	(+23.8%)
営業収益合計		1,338	1,841	▲503	(▲27.3%)	1,401	▲63	(▲4.5%)
営業損益合計		▲88	352	▲440	(−)	▲70	▲19	(−)

1) 「鉄道事業」には、コーポレート、デジタルマーケティング、MaaSを含みます
2) 「調整額ほか」は、グループ内受託事業および内部取引消去を含みます

Osaka Metro Group

(4) 2020年度　セグメント別の状況（鉄道事業・バス事業）

鉄道・バス事業のコスト削減を徹底して行う一方、安全・安心の取組みは着実に実施。
防災対策についても「大規模自然災害に対する備え」を実施。

可動式ホーム柵の設置

お客さまのホームからの転落、列車との接触事故を防止すべく、2020年度新たに御堂筋線6駅に設置完了。2021年度末までに御堂筋線全駅、四つ橋線２駅に設置し、１日あたりの利用者10万人以上の駅全駅で設置を完了予定。

防犯カメラによるセキュリティ・見守りの強化

車両・駅構内での犯罪・迷惑行為防止のため、防犯カメラを増設。

大規模自然災害に対する備え

止水鉄扉

止水パネル

落橋防止対策・柱補強
（2021年度完了予定）

(4) 2020年度　セグメント別の状況（鉄道事業・バス事業）

感染症拡大防止対策
他社にない日々の全車両消毒など、車両や駅といったハード面のみならず、お客さまへの啓発アナウンスや、特に混雑する御堂筋線のラッシュ時の混雑状況を発信する等のソフト面からも対策を実施。

お客さまの感染防止対策として、駅改札等へのアルコール消毒液の設置、全駅及び全車両の消毒の徹底、車内の抗菌・消臭・抗ウイルス加工、車内換気を実施すると共に、地下鉄・ニュートラム各路線の混雑状況のHP・Twitterでの発信や、駅・車内放送によるお客さまへの啓発を実施中。バスの混雑状況についても大阪シティバス㈱のHPにて発信していく予定。

混雑状況の発信

車内消毒作業・
抗菌/消臭/抗ウイルス加工

地下鉄車内での換気実験

バス車内での換気

駅改札への
アルコール消毒液の設置

Osaka Metro Group

(4) 2020年度　セグメント別の状況（鉄道事業・バス事業）

利便性向上の取組みや、将来の「都市型MaaS構想」実現に向けたオンデマンドバスの実証実験を開始。

利便性向上の取組み

定期券・PiTaPa Web予約サービス

障害者手帳を、あなたのスマホへ。
MIRAIRO ID

ミライロID提示による運賃割引

「都市型MaaS構想」オンデマンドバス社会実験

項　目	実　施　内　容
運行態様	区域運行（道路運送法施行規則第3条の3）
運行経路	予約に基づきシステムが自動生成した経路を運行 （AIオンデマンド型交通）
運行時間	運行時間帯　：６：００～２３：００ 時間帯別運行回数　：１台１時間あたり最大３便 （１時間あたり最大９便）
運賃	210円（路線バスと同様）
走行車両	ワンボックスカー（８人乗り）
予約方法	「Osaka MaaS」アプリまたは電話

Osaka MaaSアプリ

生野区・平野区において
オンデマンドバスの実証実験を開始
※既存のバス停に58か所を追加し、
計190か所の乗降場所を設定。

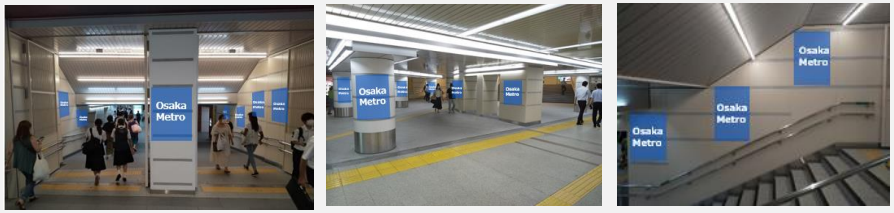
Osaka Metro Group

(4) 2020年度　セグメント別の状況（広告事業・流通事業）

広告事業：デジタル媒体の増設や割引キャンペーンなどの増収施策や広告効果の可視化のための調査を実施
流通事業：駅ナカの新店舗を４件オープンし、増収施策に取り組む。

広告事業

・新規媒体の設置に加え、データ活用、デジタル技術を活用。効果測定の取組みを加速させ、収益力の強化を図る。



なんば駅南コンコース集中貼

・広告効果の可視化のための調査を実施し、得られたデータの活用を検討する。

広告効果の検証

流通事業（一例）

台湾茶葉専門店
茶工廠
CHA-KOUJYOU
「茶工場 ちゃこうじょう」
（台湾茶葉・タピオカ専門店）

鮮度がごちそう
大起水産
街のみなと
「大起水産 街のみなと」
（寿司テイクアウト）

「La Pecan」
（チョコレート菓子販売）

鼻毛脱毛専門店ekibana

「モバイルバッテリーシェアリングChargeSPOT」
御堂筋線「新大阪駅」「梅田駅」、長堀鶴見緑地線「ドーム前千代崎駅」の3駅　等

(4) 2020年度　セグメント別の状況（都市開発事業）

「生活まちづくり企業」の一翼を担い、非交通部門の成長に貢献することを目指して、保有資産の適切な維持管理を行うことに加え、駅出入口等の資産を徹底的に活用。

2021年3月末

33カ所

※　うち計画推進中8カ所含む

現在計画推進中の8カ所のうち、中百舌鳥、幸町南側・朝潮橋駐車場跡(借地にて賃貸)は、2021年度にテナントを誘致予定。
今後も十分吟味しながら、更なるアセット活用に取り組む。

「Metro Porte四天王寺前夕陽ケ丘Ⅰ」
（2020年10月開業）フィットネスジム

「Metro Porte四天王寺前夕陽ケ丘Ⅱ」
（2021年１月開業）歯科医院

「Metro Porte四天王寺前夕陽ケ丘Ⅲ」
（2021年３月開業）
コワーキングスペース・レンタルオフィス

Osaka Metro 天神橋筋六丁目ビル
（2021年2月開業）
薬局クリニックなど

Osaka Metro Group

(5) 連結貸借対照表、連結キャッシュフロー計算書

・連結貸借対照表　：不透明な経営環境下、経営安定化のために充分な現預金を確保。
また、財務健全性維持の観点から、ネット有利子負債の増加は199億円に抑制。

・連結キャッシュフロー計算書：営業CFは、税引前当期純利益の減少等により大きく減少。
投資CFは、安全投資を維持した上に、前期の投資に係る未払金の支払があり、
44億円の支出増。

（単位：億円）

		2020年度末	2019年度末	増減	主な増減要因
資産		10,314	9,823	+491	
	流動資産	1,189	536	+653	現金及び預金　+624
	固定資産	9,125	9,287	▲162	建物および構築物　▲168
負債		5,060	4,461	+599	
	流動負債	4,467	2,601	+1,866	一年内返済予定の長期借入金　+1,450
	固定負債	593	1,859	▲1,266	長期借入金　▲1,251
純資産		5,254	5,362	▲108	
	現金及び預金	988	364	+624	経営の安定性維持のため手元資金確保
	有利子負債	4,523	3,699	+824	
ネット有利子負債		3,535	3,336	+199	ネット有利子負債の増加は199億円に抑えた
自己資本		5,194	5,299	▲105	

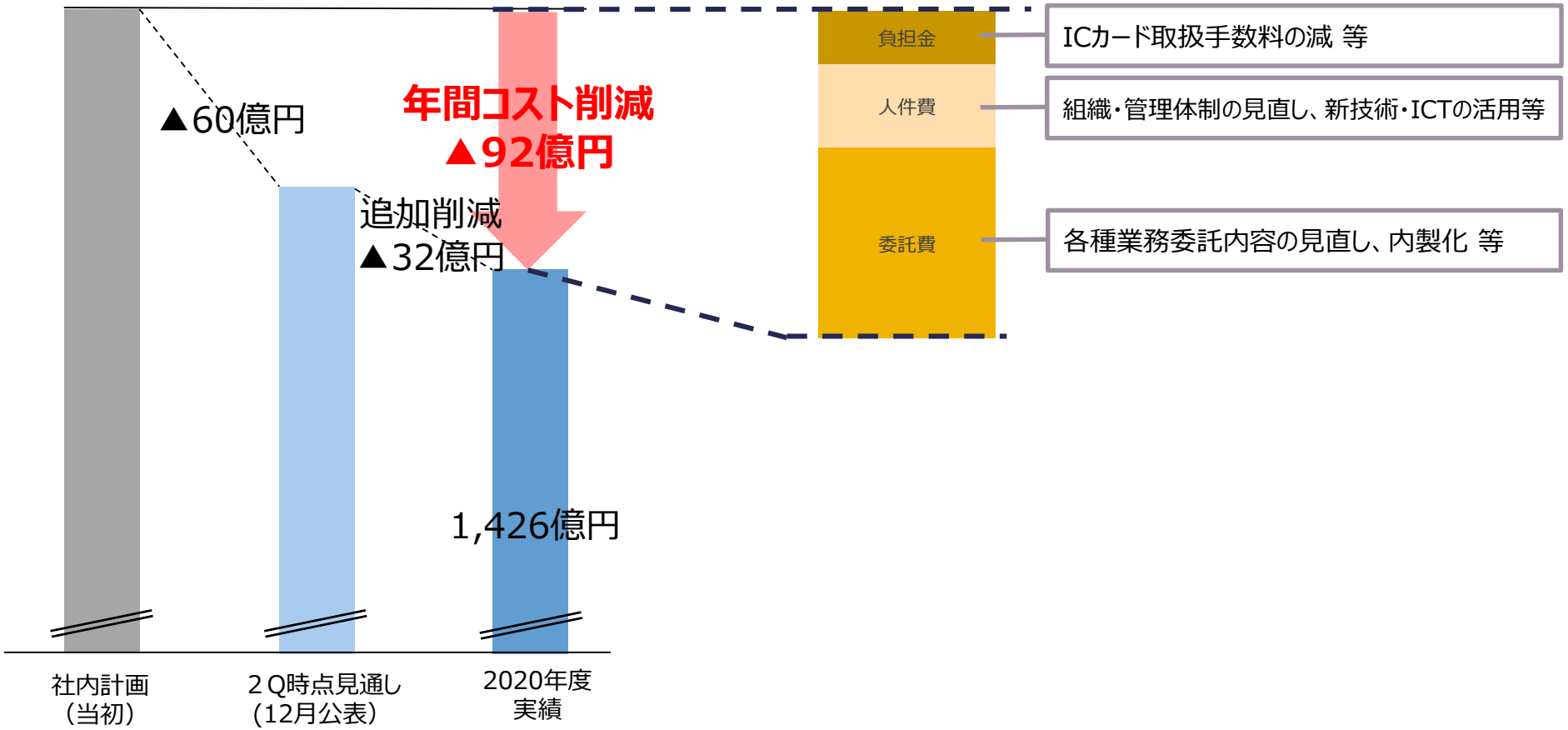
（単位：億円）

	2020年度実績	2019年度実績	増減
営業活動によるキャッシュフロー	229	801	▲572
投資活動によるキャッシュフロー	▲368	▲323	▲44
（フリーキャッシュフロー）	▲139	478	▲617
財務活動によるキャッシュフロー	763	▲399	+1,162
現金及び現金同等物の増減額	624	79	+545
現金及び現金同等物の期首残高	364	284	+79
現金及び現金同等物の期末残高	988	364	+624

Osaka Metro Group

(6) コスト削減の取組み（対計画比較）

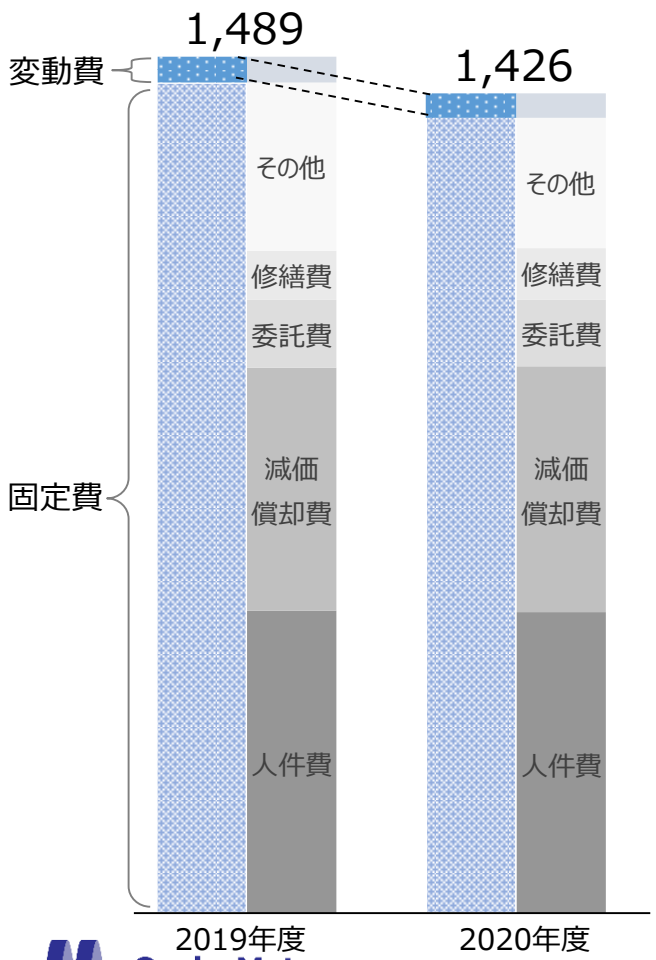
安全・安心にかかる対策は計画通り遂行しつつ、その他の全ての経費を細かく見直し、12月公表の年間見通し(当初計画比60億円減)から、更に32億円を追加削減し、当初計画比で92億円のコスト削減を達成。



Osaka Metro Group

(7) 連結営業費用（対前年度比較）

厳しい環境でも、安全安心に関する支出を継続した上に、快適・利便性向上の支出も出来るだけ維持しながら、組織・管理体制の見直し、新技術やICTの活用による人員の効率化や外部委託の見直しによるコスト削減に取り組んだものの、新規事業に伴うコスト増もあり、前年度からは63億円の削減にとどまる。



(単位：億円)

	2020年度実績	対前年増減	主な増減要因
人件費	531	▲3 (▲0.5%)	組織・管理体制の見直し、新技術・ICTの活用等
減価償却費	435	+7 (+1.7%)	・券売機及び自動改札機の更新による増 ・ホワイティうめだ2期リニューアルによる増　等
委託費	117	▲2 (▲2.0%)	外部委託の見直しによる減　等
修繕費	91	+3 (+3.4%)	緊急修繕による増　等
諸税	66	▲51 (▲43.9%)	前期一過性の費用として、民営化に伴う不動産取得税等(▲47億円)あり
動力費	42	▲5 (▲9.9%)	電力使用量の減、燃料単価の低下　等
賃借料	28	+2 (+8.7%)	コワーキング事業(ON the UMEDA)開始による増　等
負担金	21	▲2 (▲10.4%)	ICカード取扱手数料の減　等
その他	95	▲12 (▲11.3%)	水道光熱費、広告宣伝費の減　等
営業費用計	1,426	▲63 (▲4.2%)	

Osaka Metro Group

(8) 鉄道事業の運輸成績

新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛等の影響は第１四半期が最も深刻であったが、それ以降も、例年を大きく下回り続け、年間の乗車人員数は大きく減少。

（単位：億円、千人）

		2020年度 実績	2019年度 実績	増減	増減率
運輸収入	定期	325	380	▲56	▲14.6%
	定期外	741	1,136	▲395	▲34.8%
	合計	1,065	1,516	▲451	▲29.7%
乗車人員	定期	265,659	316,599	▲50,940	▲16.1%
	定期外	399,489	613,101	▲213,612	▲34.8%
	合計	665,148	929,700	▲264,552	▲28.5%

Osaka Metro Group

Osaka Metro
Group